

令和6年度 第8回 政策決定会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和7年1月7日（火） 11：00～11：22
 - ◆開催場所：市長公室
 - ◆出席委員：永野市長、波積副市長、岸副市長、大下教育長、西川総合政策部長
 - ◆説明者：大西子ども家庭応援部長、鈴木子育て支援課長、岡本参事、青田子ども家庭課長、
津田子育て施設課長、山田こども園推進課長
藤浪教育次長兼教育総務部長、柿花教育総務課長
-

◆審議事項

第3期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について・・・・・・・・・・子育て支援課⇒承認

◆審議概要

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、原案を一部修正のうえ承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈波積副市長〉アンケートを含めてしっかり現状調査しており、事業量も岸和田の実態に即して立てた良い計画だと思う。岸和田市の行政にとって子育て支援は大きな柱であり、しっかりと進めてもらいたい。

これは法定計画なので、国の実施する事業は当然計画に記載しないといけない一方で、予算の制約もある。実際に子育てしやすい環境、新たに住みたいと思うようなまちに繋がるような形で、計画を実施してもらいたい。先般の調整会議においても、特に子育て世代に伴走する事業に力を入れるという話を聞いている。計画の全ての項目を達成することはもちろん大事だが、それ以上に住みやすい岸和田にすることが大事なので、実施する事業にも優先順位をつけ、計画を実施してほしい。

〈岸副市長〉様式の別紙、「第3期子ども・子育て支援事業計画中間年の見直し」の項目には令和11年度までの予算見込額の記載はないが、見直しはしないのか。

〈子育て支援課長〉第3期の計画は、令和7年度から5ヵ年、令和11年度までの計画である。中間年にあたる令和9年度頃、今回立てた計画と実績にずれがある場合には計画を見直すことを考えているが、委託ではなく直営で実施する予定なので、予算額は記載していない。

〈教 育 長〉計画は作ったら終わりではなく、PDCAのCの部分で、進捗状況をしっかり点検評価していくということが大事である。量の見込みだけでなく、可能な限り確保量で行政の目標を示すことが大事なので、これを心掛けていただきたい。

調整会議での指摘にもあるように、記述が十分でない部分についてもパブコメまでに必要な修正をお願いしたい。

〈市 長〉概要版3ページに記載している確保量は、公立と民間を合わせた数値が記載されているのか。

〈子育て支援課参事〉はい。

- 〈市長〉確保量は今後の再整備も考慮されての数字と認識しているが、公立と民間が担っている割合も分かると、今後の政策を考えやすいと思う。
- 他にも、概要版4ページに記載されている子育て関連事業については、公立で全部まかなっているものもあれば民間に任せているものもある。子ども・子育て施策の持続可能性を考えたら、民間にできることは民間に、という考え方も大事だし、その中でどれだけ民間にやってもらえるかというのも1つの柱だと思う。今後の政策のために、公立と民間が担っている割合を意識的に考えられる資料づくりをしてもらえたらと思う。
- 量の見込みは令和11年度まで下がっていく見通しだが、確保量はそれに比べるとそんなに下がっていない。これは今後、修正することもあるのか。
- 〈子育て支援課長〉量の見込み、確保量についても、令和9年度頃にはいったん見直しを考えている。
- 〈子ども家庭応援部長〉量の見込み、確保量は現在の幼稚園及び保育所の再編方針に基づくものだが、その再編方針自身も規模や量の見直しが必要になると思うので、そこにあわせて確保量についても見直しをかけていきたいと考えている。
- 〈市長〉減ると思っていても増える地域があったりする。過剰な施設を作らないように、かといって足りなくなるといふことのないように、難しいところだがそこをいかに柔軟に調整できるかだと思う。
- 本編80～81ページでは、パピースクールやいながわ療育園の需要がだんだん減ると予想できる見通しとなっているが、定員の変更も考える必要はあるか。
- 〈子育て施設課長〉定員の変更も考えてはいるが、今年度から新しい事業をおこしており、現在は年度途中の利用者が増加傾向にある。今は保育士の配置が追いつかない状況である。事業周知に関しては子ども家庭課と連携を取りながら行っている。
- 〈市長〉岸和田市が先駆的に取り組んできた大事な事業だと思うが、民間も育ってきている分野でもある。子どもたちの多様な居場所ができるのであれば、民間の力を借りられる部分は借りても良いと思うので、そういった意識も持って取り組んでほしい。
- 〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認する。

令和6年12月 11 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 子ども家庭応援部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	第3期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	第2期計画での取り組みでの成果と課題、子育て家庭の子ども・子育て支援に関するニーズなどを踏まえ、第3期岸和田市子ども・子育て支援事業計画の策定について岸和田市子ども・子育て会議から答申を受けたことに伴い、付議をお願いするもの。
説明者 (部長は説明者に含まない。)	子育て支援課 鈴木課長、岡本調整参事
	子ども家庭課 青田課長
	子育て施設課 津田課長
	こども園推進課 山田課長
	教育総務課 柿花課長
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和6年度 第8回会議
付議事項	第3期岸和田市子ども・子育て支援事業計画策定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	子育て家庭が働きやすい環境をつくり、少子化の改善につなげるとともに、次世代を担う子どもたちへの教育的支援を充実させるなど、保育・教育環境の向上を図り、「岸和田の次世代を育むまち」の実現を目指す

★総合計画上の位置付け

1010201	基本目標	岸和田の次世代を育むまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	安心して子どもを生み、育てられている
	個別目標の方向性	② 妊娠を望む家庭や子育て家庭の不安解消、経済的負担の軽減を進める
	行政の役割	子育て家庭が安心して相談できる場や機会の提供、子育て情報の発信を行う

★現状と課題

●現状
・現行第2期計画期間における0～5歳児童数は、令和2年度8,793人から6年度7,938人と大きく減少
・一方、世帯数は増加し、核家族化が進行
●課題
・すべての教育・保育施設等の整備や更なる子育て支援事業など子育て支援の質と量の充実
・改正子ども・子育て支援法により、新たに追加された地域子ども・子育て支援事業の着実な実施

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料				4,400					
市民アンケート調査票郵送料			1,326						
岸和田市子ども・子育て会議委員報酬等			233	794	477	635	794	635	794
第3期子ども・子育て支援事業計画中間年の見直し									
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源		1,559	5,194	477	635	794	635	794
	その他								
事業費		計			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		3,335			477	635	794	635	794

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名		単位	目標値							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
①	岸和田は子どもを産み育てやすいと感じている市民の割合	%	27.8				31.0			
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。